

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	SREホールディングス株式会社
【英訳名】	SRE Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 兼 CEO 西山 和良
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6274-6550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 兼 コーポレート本部長 益子 治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6274-6550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 兼 コーポレート本部長 益子 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	3,408,682	6,517,340	13,572,867
経常利益 (千円)	305,625	693,141	1,300,502
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	203,246	640,076	892,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,902	662,047	891,720
純資産額 (千円)	8,190,186	10,760,613	9,798,332
総資産額 (千円)	15,783,049	23,303,657	23,018,904
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.09	39.67	57.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.77	39.36	56.00
自己資本比率 (%)	51.6	45.0	42.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,100,844	967,386	7,305,968
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	400,667	136,070	1,637,907
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,401,937	768,686	9,305,829
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,537,621	3,061,778	2,999,148

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.63	35.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間より、ギグセールス株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ284,753千円増加し、23,303,657千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より145,885千円減少し、20,118,125千円となりました。これは主に現金及び預金が92,630千円、売掛金及び契約資産が249,723千円増加した一方、棚卸資産が403,151千円、その他の流動資産が77,462千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より456,014千円増加し、3,108,108千円となりました。これは主にギグセールス株式会社の持分を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、関係会社株式が306,066千円減少し、のれんが608,614千円計上されたことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末より25,375千円減少し、77,423千円となりました。これは株式交付費が25,375千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ677,527千円減少し、12,543,044千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,747,843千円増加し、6,889,169千円となりました。これは主に短期借入金が1,790,050千円増加した一方、未払費用が105,577千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より2,425,371千円減少し、5,653,874千円となりました。これは主に長期借入金が2,378,179千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ962,280千円増加し、10,760,613千円となりました。これは主に新株予約権の行使及び新株発行により資本金が54,177千円、資本剰余金が54,177千円増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が640,076千円増加しております。

なお、自己資本比率は45.0%となっております。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら経済社会活動の正常化が進み、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが見られます。もっとも、物価上昇を踏まえた世界的な金融引締め、それに伴う景気下振れリスクの増大など先行き不透明感が増しております。一方で業界横断的にデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する機運の高まりは継続しており、成長加速ないし事業変革に向けた取り組みが各所にみられる状況です。

こうした中、当社グループは「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、不動産プロフェッショナル集団にテクノロジーを積極導入することで高度化・効率化させた不動産投資運用、売買仲介等のアセットマネジメント&コンサルティングと、IoT技術を活用した高付加価値のマンション/オフィス/介護福祉施設/再生エネルギー施設等の開発・販売等を行うスマートプロパティを展開する「不動産テック」事業であります。

不動産事業という実業（リアル）を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、リアルビジネスのテック化により生まれた業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、同業他社のお客さまや金融機関に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客さまにご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業（リアル）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールを提供していくことに密接かつ効果的に機能しており、この「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求により、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとする業界横断のDX気運の高まりが継続し、当社事業においても追い風となっております。不動産テック事業の業務環境をみれば、様々な種別の不動産に対する投資ニーズの高まりが引き続き見られます。一方個人向け住宅の仲介事業につきましては、マンション価格上昇等により、首都圏のマンション総販売戸数が昨年と比較して下回る状況にあります。

このような業務環境下、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「SRE 契約重説 CLOUD」等、不動産業界、金融業界に対して積極的にクラウドサービスを提供し、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたDXソリューションを提供してまいりました。また、中長期的な成長を見据えて、不動産に加えて金融やIT/ヘルスケア分野におけるAIモジュールの創出に向けた取り組みを加速しております。加えて、データアライアンスを進めるとともに、優秀なエンジニア・コンサルタントの採用も実施し、体制強化を順調に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、クラウドソリューション（CS）・アナリティクス&トランスフォーム（A&T）ともに獲得数が着実に伸長し、ARR（アニュアルリカーリングレベニュー）を積み上げた他、アセットマネジメント&コンサルティング・スマートプロパティも計画どおりに進捗したことで、売上高6,517,340千円（前年同期比3,108,657千円増（91.2%増））、営業利益761,188千円（前年同期比437,518千円増（135.2%増））、経常利益693,141千円（前年同期比387,515千円増（126.8%増））、親会社株主に帰属する四半期純利益640,076千円（前年同期比436,829千円増（214.9%増））となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティング事業>

クラウドソリューション（CS：不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス）は、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとする業界横断のDX気運の高まりが継続する中、確かなプロダクトメリットを提供しつつ、アウトバウンドセールスのパートナー企業拡大やインバウンドマーケティングの拡大等セールス体制増強を進め、課金契約数を着実に増やすとともに、解約率も非常に低い水準を維持してまいりました。

アナリティクス&トランスフォーム（A&T：幅広い業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策又はシステムの提供または共同ビジネス開発を行うサービス）は、AIモジュールを活かして差異化されたコンサルティングを提供することで、一部ロイヤルカスタマーのリピーター案件獲得を拡大し、当第2四半期連結累計期間において着実に事業を拡大させてまいりました。加えて、共同開発による新規クラウドソリューションの仕込みを進めました。

その結果、CS・A&Tともに獲得数が着実に伸長し、ARRを積み上げたことで、当第2四半期連結累計期間におけるAIクラウド&コンサルティング事業の売上高は1,394,893千円（前年同期比581,664千円増（71.5%増））、営業利益は557,630千円（前年同期比213,535千円増（62.1%増））となっております。

<不動産テック事業>

アセットマネジメント&コンサルティングにおいては、「SRE AI査定 CLOUD」等の当社テクノロジーを活用した新たな不動産投資運用、売買仲介ビジネス等を提供するとともに、スマートプロパティとして、IoT技術やESG対応を施したマンション/オフィス/介護福祉施設/再生エネルギー施設等の開発・投資及び投資家向けの販売を計画に沿って実施しております。加えてこれらの物件等をファンドに供給し、そのファンド内での資産運用を受託する当社の100%子会社であるSREアセットマネジメント株式会社が2022年10月に営業を開始しました。当社グループは、これらの不動産事業の全てにおいてテクノロジーを活用したDX化を推進するとともに、その中で生まれた気づきを幅広いお客様に提供するAIソリューション・ツールに反映しております。

その結果、アセットマネジメント&コンサルティング・スマートプロパティともに計画どおり進捗したことで、当第2四半期連結累計期間における不動産テック事業の売上高は5,463,798千円（前年同期比2,690,771千円増（97.0%増））、営業利益は279,215千円（前年同期比252,060千円増（928.2%増））となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62,630千円増加し、3,061,778千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは967,386千円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益807,157千円、棚卸資産の減少額403,151千円及び減価償却費135,581千円であり、主な支出要因は、段階取得に係る差益280,841千円、未払金及び未払費用の減少額132,204千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは136,070千円の支出となりました。主な収入要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入351,361千円であり、支出要因は、無形固定資産の取得による支出205,555千円、関係会社株式の取得による支出58,500千円及び有価証券の取得による支出30,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは768,686千円の支出となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入1,518,344千円であり、主な支出要因は短期借入金の返済による支出411,411千円及び長期借入金の返済による支出1,940,807千円であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、AIクラウド&コンサルティング事業において利用するソフトウェアの開発等を行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は208,267千円、対売上高比率は3.2%であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,154,597	16,155,797	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	16,154,597	16,155,797	-	-

(注)1. 当第2四半期会計期間末から提出日現在までに増加した発行済株式については、新株予約権(ストックオプション)の行使としての新株式の発行によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	16,154,597	-	4,142,778	-	4,142,778

(注)2022年10月1日から2022年10月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,178千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	5,891	36.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,180	13.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,792	11.09
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,166	7.22
西山 和良	東京都杉並区	340	2.10
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	304	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	212	1.31
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS LEQ CO(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON - NORTH OF THE T HAMES UNITED KINGDOM E14 5LB(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	170	1.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	168	1.04
FIDELITY INVESTMENT TRUST: FIDELITY JAPAN FUND(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MA 02210, USA(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	161	0.99
計	-	12,388	76.69

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、2022年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 10,700	0.07
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 1,141,800	7.07

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、2022年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	株式 1,290,828	7.99

4. 東京海上アセットマネジメント株式会社から、2022年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2022年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
東京海上アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 1,153,200	7.14

5. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、2021年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2021年8月31日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 567,900	3.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 41,400	0.27

6. リそなアセットマネジメント株式会社から、2021年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目5番65号	株式 560,400	3.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,144,200	161,442	-
単元未満株式	普通株式 10,297	-	-
発行済株式総数	16,154,597	-	-
総株主の議決権	-	161,442	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
SREホールディングス株式会社	東京都港区北青山 三丁目1番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,148	3,091,778
売掛金及び契約資産	411,868	661,591
営業出資金	649,696	642,071
棚卸資産	15,813,956	15,410,804
その他	390,538	313,075
貸倒引当金	1,196	1,196
流動資産合計	20,264,011	20,118,125
固定資産		
有形固定資産	615,358	535,963
無形固定資産		
ソフトウェア	605,052	599,986
のれん	151,339	759,954
その他	29,536	21,261
無形固定資産合計	785,929	1,381,202
投資その他の資産	1,250,805	1,190,941
固定資産合計	2,652,093	3,108,108
繰延資産		
株式交付費	102,798	77,423
繰延資産合計	102,798	77,423
資産合計	23,018,904	23,303,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,348	157,536
短期借入金	3,797,090	5,587,140
未払金	74,182	99,800
未払費用	398,500	292,923
未払法人税等	249,743	258,860
賞与引当金	169,632	153,822
その他	332,827	339,085
流動負債合計	5,141,325	6,889,169
固定負債		
長期借入金	7,844,000	5,465,821
退職給付に係る負債	60,688	63,795
その他	174,557	124,258
固定負債合計	8,079,246	5,653,874
負債合計	13,220,571	12,543,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,088,600	4,142,778
資本剰余金	4,088,600	4,142,778
利益剰余金	1,554,424	2,194,500
自己株式	1,233	1,233
株主資本合計	9,730,392	10,478,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	1,264
その他の包括利益累計額合計	686	1,264
新株予約権	68,626	83,601
非支配株主持分	-	199,451
純資産合計	9,798,332	10,760,613
負債純資産合計	23,018,904	23,303,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	3,408,682	6,517,340
売上原価	1,895,108	3,953,078
売上総利益	1,513,574	2,564,262
販売費及び一般管理費	1,189,904	1,803,073
営業利益	323,670	761,188
営業外収益		
受取利息	3	28
持分法による投資利益	-	2,964
受取配当金	149	203
その他	1,069	1,066
営業外収益合計	1,222	4,263
営業外費用		
支払利息	17,947	45,231
株式交付費	-	25,825
持分法による投資損失	208	-
その他	1,110	1,253
営業外費用合計	19,267	72,310
経常利益	305,625	693,141
特別利益		
段階取得に係る差益	-	280,841
特別利益合計	-	280,841
特別損失		
固定資産除却損	-	3 62,557
オフィス移転関連損失	-	2 104,266
特別損失合計	-	166,824
税金等調整前四半期純利益	305,625	807,157
法人税、住民税及び事業税	77,574	214,129
法人税等調整額	24,804	69,597
法人税等合計	102,378	144,532
四半期純利益	203,246	662,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	22,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,246	640,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	203,246	662,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	578
その他の包括利益合計	343	578
四半期包括利益	202,902	662,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,902	639,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	22,548

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305,625	807,157
減価償却費	123,366	135,581
のれん償却額	6,879	18,053
賞与引当金の増減額(は減少)	3,472	15,809
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,668	3,106
株式交付費	-	25,825
段階取得に係る差益	-	280,841
固定資産除却損	-	62,557
オフィス移転関連損失	-	104,266
受取利息	3	3
受取配当金	149	203
支払利息	17,947	45,231
持分法による投資損益(は益)	208	2,964
売上債権の増減額(は増加)	22,799	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	57,182
営業出資金の増減額(は増加)	553,740	7,624
棚卸資産の増減額(は増加)	3,589,176	403,151
仕入債務の増減額(は減少)	8,081	54,734
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	154,553	132,204
その他	72,042	145,908
小計	3,809,575	1,214,521
利息の受取額	3	3
配当金の受取額	149	203
利息の支払額	17,947	45,231
法人税等の支払額	273,474	202,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,100,844	967,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,838	18,871
無形固定資産の取得による支出	135,869	205,555
関係会社株式の取得による支出	-	58,500
投資有価証券の取得による支出	107,500	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	351,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	130,545	-
その他	21,914	174,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,667	136,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	232,000	411,411
長期借入れによる収入	4,051,000	1,518,344
長期借入金の返済による支出	489,489	1,940,807
株式の発行による収入	73,026	66,720
その他	599	1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,401,937	768,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,099,574	62,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,637,195	2,999,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,537,621	3,061,778

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったギグセールス株式会社の株式の一部を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であったギグセールス株式会社の株式の一部を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、第1四半期連結会計期間までは持分法適用会社としての業績が「持分法による投資利益」に含まれております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況には引き続き注視が必要ですが、当社グループの事業に対する影響は軽微であると認識しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
販売用不動産	11,887,669千円	8,529,057千円
仕掛販売用不動産	3,926,287	6,881,747
合計	15,813,956	15,410,804

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	369,350千円	427,293千円
賞与引当金繰入額	130,628	153,822
減価償却費	65,157	69,563
業務委託料	131,018	223,534
広告宣伝費	80,771	321,096

2 オフィス移転関連損失

当社の本社移転の意思決定により、退去に伴い発生する固定資産除却費用、違約金等をオフィス移転関連損失として104,266千円を特別損失に計上しております。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
ソフトウェア	- 千円	62,557千円
合計	-	62,557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,537,621千円	3,091,778千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	30,000
現金及び現金同等物	1,537,621	3,061,778

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるギグセールス株式会社(以下「ギグセールス」)の株式を追加取得し連結子会社とすることを決議いたしました。また、同日付で投資契約書兼株主間契約書に関する覚書を締結し、ギグセールスの株式を譲り受けたこと、かつ同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められることにより、ギグセールスを当社の連結子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

当社によるギグセールス株式の取得目的は以下のとおりであります。

- (1) セールステック分野のクラウドサービスの共同開発・販売

2. 株式を取得した会社の概要

- (1) 名称 ギグセールス株式会社
(2) 所在地 東京都渋谷区広尾一丁目3番18号 広尾オフィス・ビル7階
(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林 竜大
代表取締役 福山 敦士
(4) 事業内容 BtoBセールス支援事業、セールステック事業
(5) 資本金 108,770千円(注)
(注) 投資契約書兼株主間契約書締結時の資本金額であります。
(6) 設立年月日 2017年3月1日

3. 株式取得の時期

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 投資契約書兼株主間契約書締結日 | 2022年7月29日 |
| (2) 株式引受契約及び株式譲渡契約締結日 | 2022年7月29日 |
| (3) 株式引受及び株式譲渡実行日 | 2022年7月29日 |

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- | | | | |
|---------------|----------|-------------------|---------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 852,000株 | (議決権の数: 852,000個) | (所有割合: 36.0%) |
| (2) 取得株式数 | 125,300株 | (議決権の数: 125,300個) | |
| (3) 異動後の所有株式数 | 977,300株 | (議決権の数: 977,300個) | (所有割合: 40.0%) |

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日までの業績を含めております。

7. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益280,841千円

当該金額は、連結損益計算書上の特別利益に「段階取得に係る差益」として計上しています。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	552,643千円
固定資産	35,273千円
資産合計	587,916千円
流動負債	201,776千円
固定負債	149,518千円
負債合計	351,294千円

9. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

625,790千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

なお、取得価額については株式取得の相手先が個人であるため開示しておりませんが、客観的な基準に基づき当社が算定した合理的な価格として決定・合意いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	635,655	2,773,027	3,408,682	-	3,408,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,573	-	177,573	177,573	-
計	813,229	2,773,027	3,586,256	177,573	3,408,682
セグメント利益	344,094	27,154	371,248	47,578	323,670

(注)1. セグメント利益の「調整額」 47,578千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,075,390	5,441,949	6,517,340	-	6,517,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,502	21,848	341,351	341,351	-
計	1,394,893	5,463,798	6,858,691	341,351	6,517,340
セグメント利益	557,630	279,215	836,845	75,657	761,188

(注)1. セグメント利益の「調整額」 75,657千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. のれんの金額の重要な変動

当社がギグセールス株式会社の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が614,615千円増加しております。なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	AIクラウド&コンサルティング	不動産テック	
AIクラウドサービス	314,047	-	314,047
AIコンサルティングサービス	321,608	-	321,608
不動産テックサービス	-	1,802,330	1,802,330
顧客との契約から生じる収益	635,655	1,802,330	2,437,986
その他の収益(注)	-	970,696	970,696
外部顧客への売上高	635,655	2,773,027	3,408,682

(注) その他の源泉から認識した収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく配当収入及び会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産の譲渡収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	AIクラウド&コンサルティング	不動産テック	
AIクラウドサービス	584,922	-	584,922
AIコンサルティングサービス	490,468	-	490,468
不動産テックサービス	-	5,209,488	5,209,488
顧客との契約から生じる収益	1,075,390	5,209,488	6,284,879
その他の収益(注)	-	232,460	232,460
外部顧客への売上高	1,075,390	5,441,949	6,517,340

(注) その他の源泉から認識した収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく配当収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円09銭	39円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	203,246	640,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	203,246	640,076
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,524,866	16,135,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円77銭	39円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	393,776	125,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

SREホールディングス株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 穴戸 賢 市
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藪 谷 峰
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSREホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SREホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。